



PRIのおさらいは
こちらから

PRIの活動 PRIデジタルカンファレンス2021年10月開催！

Q：PRIデジタルカンファレンスとは？

PRIは「**持続可能な国際金融システムの達成に尽力する**」というミッション達成のため、様々な活動を行っています。その一つが年次で開催されるグローバルカンファレンス「**PRI in Person**」です。

初回（2007年）はスイスのジュネーブで開催、その後各国を回り、2019年のフランスでの会合には世界50カ国から838の運用機関等が参加し、マクロン仏大統領のスピーチ等、190におよぶスピーカーによるセッションが設けられました。2020年には東京で開催される予定でしたが、新型コロナウイルスの感染拡大等から中止となりました。

そして、今年2021年は「**PRIデジタルカンファレンス**」と題し、10月18日～21日の4日間に渡りオンラインで開催されることとなりました。



DWSはPRIデジタルカンファレンスの
「**ゴールドスポンサー**」です。



Q：具体的にはどんなことを行うの？

世界中の投資家（主に機関投資家）が一同に介することで、時宜にかなったテーマを議論し、また投資家自身の地域や組織での体験を他の参加者と共有することが可能となります。



なお、今年の会合においても投資家や政策担当者に加え、責任投資に関連する人々が世界中からオンラインで参加し、様々な意見やアイデアをお互いに交換しあう予定です。

<2021年PRIデジタルカンファレンスの主なトピック>

- サステナブルファイナンス政策の変革：投資家への影響
- 税の平等性：投資家の役割
- 社会の再構築：新型コロナウイルスや気候変動問題と投資行動
- コーポレート・サステナビリティ・ディスクロージャー：投資家は何を求めているのか？



セッションは全て英語で行われます。
サステナブル投資への意識が高まる中、この会合への関心度合いも強まっていきそうですね。
カンファレンスの詳細は以下をご参照ください。
[PRI Digital Conference - Welcome to the PRI Digital Conference \(unpri.org\)](https://www.unpri.org/PRI-Digital-Conference)



ご留意事項

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご購入に際しては、事前に最新の投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面の内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

●投資信託に係る費用について

【お申込みいただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。】

- 購入時に直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 上限3.85%（税抜3.50%）
- 換金時に直接ご負担いただく費用・・・信託財産留保額 上限0.5%
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・運用管理費用（信託報酬） 上限2.068%（税抜1.88%）
- その他費用・・・上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。
投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託の運用による損益は、すべて受益者に帰属します。投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本及び利息の保証はありません。投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険及び保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご購入に際しては、事前に最新の投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面の内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

なお、当社では投資信託の直接の販売は行っておりませんので、実際のお申込みにあたっては、各投資信託取扱いの販売会社にお問合せ下さい。

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第359号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、
一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会